

れいわ

新選組

私たちの使命



日本を守る、とはあなたを守ることから始まる。

あなたを守るとは、あなたが明日の生活を心配せず、  
人間の尊厳を失わず、  
胸を張って人生を歩めるよう全力を尽くす政治の上に成り立つ。

20年以上の経済不況により困窮する人々、  
ロスジェネを含む人々の生活はもちろん、  
疫病や紛争などの影響で、事業継続がままならない  
中小零細事業者にも徹底的な救済を行い、日本の供給能力を守る。

そして本物の好景気を、持続可能な環境に優しい経済成長を、  
この国に生きる人びとに享受していただく。

中卒、高卒、非正規や無職、障がいや難病を抱えていても、  
将来に不安を抱えることなく、生きているだけで価値がある社会を、  
何度でもやり直せる社会を構築する。

私たちがお仕えるのは、  
この国に生きる全ての人々。

それが、  
私たち「れいわ新選組」の  
使命である。



## れいわ新選組とは？

れいわ新選組は、2019年4月に山本太郎参議院議員（当時）が立ち上げ、同年7月の参議院選挙ではALS患者の舩後靖彦、重度障がい者の木村英子が当選。2021年10月の衆議院選挙では山本太郎、たがや亮、大石あきこが当選。5人の国会議員が所属する国政政党です。大企業・労働組合、宗教団体などの組織に頼らず、一人ひとりの市民のボランティアと、ご寄附に支えられた、まったく新しい草の根政党です。

ご寄附の受付



# 知ってください。 日本の現状を。 日本という船を 沈ませない ために。

れいわ新選組代表 山本太郎

れいわ新選組  
公式ホームページ



# れいわ

## 新選組

れいわしんせんぐみ

REIWA SHINSENGUMI

NEWS VOL.82 <https://reiwa-shinsengumi.com>

れいわ新選組 機関紙 第82号

2022年3月18日発行 東京都千代田区麹町 2-5-20 押田ビル4階

## 日本は25年以上にわたり、景気が悪い状態が続いています。

日本ほど経済政策が失敗した先進国は存在しません。結果、国全体が貧しくなり、格差が開きました。

### 厚労省：令和元年度 国民生活基礎調査（大規模調査）

生活が「苦しい」「やや苦しい」と  
感じている世帯の割合

全世帯

母子世帯

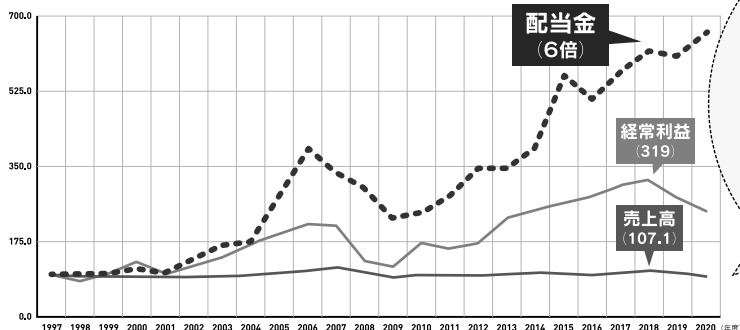
54.4% 86.7%

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/index.html>

この原因は、政治にあります。  
25年以上にわたり、  
非正規など「安い労働力」を拡大し、  
大企業など資本家に  
対して大減税や優遇措置を徹底。  
社会は底が抜けました。

### 資本金10億円以上の法人企業における売上高・利益等の推移（1997年=100）

1997年を100にした場合の2018年の数値



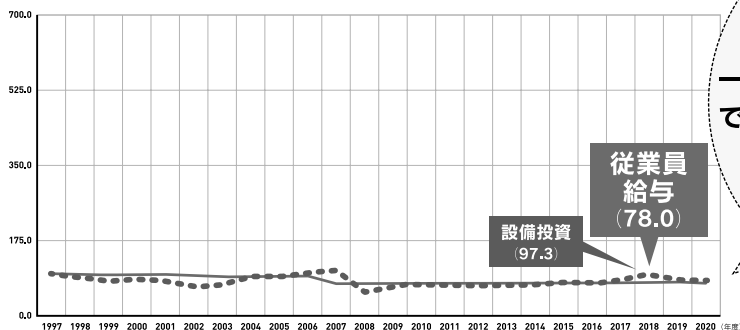
〔注〕設備投資＝実物投資－土地投資－在庫投資 従業員給与はボーナスを含めない形

〔出所〕財務省「法人企業統計調査年報」（時系列データ）を基に作成

企業の売り上げ高は、  
ほぼ変わりません。  
一方で、  
企業の経常利益と  
株主配当が増えました。  
その利益はどこから  
来ているのでしょうか。

### 資本金10億円以上の法人企業における売上高・利益等の推移（1997年=100）

1997年を100にした場合の2018年の数値



〔注〕設備投資＝実物投資－土地投資－在庫投資 従業員給与はボーナスを含めない形

〔出所〕財務省「法人企業統計調査年報」（時系列データ）を基に作成

働く人々から  
賃金を削りとり、  
将来への投資を抑えて、  
一握りの者に利益を流し込  
んでいたのです。働き方を壊し、  
賃金が上がりにくい構造に  
した結果、所得が  
減り続けています。

## 25年の不況で所得の中央値が

1995年 545万円 ▶ 2019年度 437万円 約108万円低下

国民生活基礎調査（2020年7月公開データ）

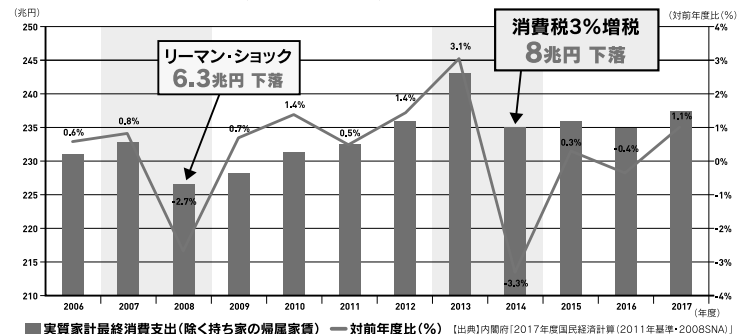
人々は収入が上がらない状態の中では、物を買うことを控えるようになります。  
将来に不安がある、そもそもお金がない、などです。消費が減れば、所得も減ります。  
誰かの消費は、誰かの所得、だからです。  
あなたが物を買い、支払ったお金は、物を買う・作る人の所得などに変わっていきます。  
消費が落ち込めば、社会にお金が回りづらくなるのです。



そこに加えて「消費税」。消費に対する罰金が消費税です。  
その影響により、消費は更に減ります。

### 11年間（年度）日本の家計消費の推移（帰属家賃除く）

※消費税増税（2014年度）は、  
リーマン・ショック（2008年度）以上に、消費を落ち込ませた。



消費が減れば、  
その分、誰かの  
所得も減ります。

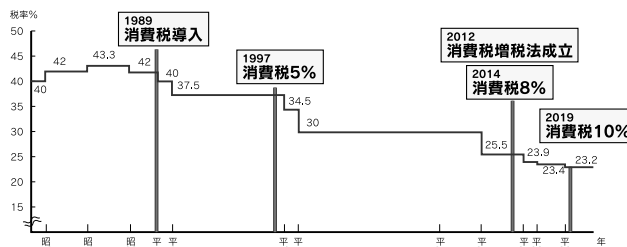
消費税により、強制的な物価上昇となりますが、給料は上がりません。  
物価は上がるが、給料は上がらない。これで生活が楽になる人はいません。  
経済も当然、衰退です。  
なぜ、議員や政党は、間違った経済政策を推し進めるのでしょうか？  
消費税は、あなたの老後や、  
社会保障とは、ほぼ関係ありません。

### 1989年からの消費税込と法人税収の減少額



消費税収の約73%が大企業減税の穴埋めに。

法人税率の(基本税率)引き下げの推移



財務省図表を加工: [https://www.mof.go.jp/tax\\_policy/summary/corporation/c01.htm](https://www.mof.go.jp/tax_policy/summary/corporation/c01.htm)

企業献金や組織票で  
応援してくれる大企業や  
資本家に減税を約束。  
足りない、とされる財源は、  
皆さんへの消費税増税で  
埋め合わせます。

企業や資本家にとって、  
2つの大きなコストは？

**納税と労働者。**

法人税を減税。労働環境を破壊、安い労働力を増やす。  
一部の利益のために、このようなサイクルを25年以上続け、  
庶民の生活を圧迫し、国家を衰退させているのが、  
日本の国会議員の半数以上です。  
害悪でしかありません。

現在、それに加えて、コロナ災害で更に消費は減り、  
輸送や雇用が不安定になり、原油・輸入物資などの価格が高騰。  
東欧では戦争が始まり、今後、経済制裁の影響で更に物価上昇が見込まれます。

**この状況を変える方法があります。**

当たり前の経済政策を当たり前に実行するだけです。  
世界では、消費が落ち込む際には消費税(付加価値税)を減税したり、  
給付金を出したり、社会にお金が必要であれば、それを回す施策を行います。  
日本は、大胆さに欠けるだけでなく、圧倒的に回すお金が足りていません。

**財源は、政府の通貨発行権です。**

必要などころにお金を入れていくことが重要です。  
これは、無茶苦茶なことを言っているのではなく、  
経済的に不安定な時には、世界中で行われる普通の政策なのです。

※詳しくは  
5ページへ

日本に必要な緊急政策

❖ **消費税は廃止**

毎日が10%オフ!コロナ災害や東欧の戦争による原油高、  
輸入物価上昇が続く今だからこそ、やるべき政策です。

❖ **インボイス廃止**

零細事業者などからも消費税を搾り取ろうとする  
インボイス制度は廃止

❖ **ガソリン税ゼロ**

地方にお住まいの方はもちろん大打撃をくらう輸送業も、  
原油価格が安定するまで応援します!

❖ **教育費無償**

先進諸国で、教育にお金を出さないドケチ国家のNO1が  
日本です。学ぶ権利を保障します。

❖ **社会保険料減免**

低・中所得層や中小零細企業にとって、  
大きな負担となっている社会保険料の減免を行います。

言うのは簡単。**でも財源は?**

**通貨発行(国債発行)です。**

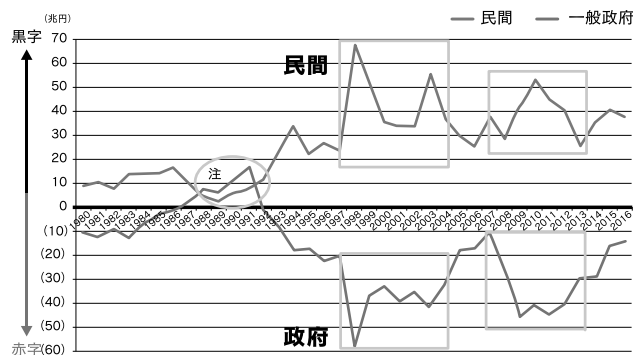
「将来世代のツケを増やすのか!」は大間違い。正しくは、  
「**政府の赤字はみんなの黒字**」です。

TV・新聞は  
本当のことを  
伝えません。

「国の借金=私や子どもの借金」、と思ってませんか？

➡ **実はそれ、間違っています。**

日本銀行 資金循環統計 (日本の政府と民間の収支バランス) 1980-2016年度



このグラフは上に行くほど黒字、下に行くほど赤字。

青い線は民間、赤い線は政府です。

黄色の四角で囲んだ部分をご覧ください。

政府の赤字が拡大(財政出動)している時、民間はどうなっていますか？

政府が赤字を拡大した時には、民間は黒字を拡大している様子がわかります。

誰かの赤字は誰かの黒字。

誰かの負債は誰かの資産。

当たり前の関係性が、政府と民間の間にも存在するのです。

「政府の赤字は民間の黒字」

「政府の借金は民間の資産」これが事実です。

政府は借金という形をとって、社会に通貨の供給を行っているに過ぎません。

世間一般的な借金とは

全く異なるものなのです。

勝手なことをテキトウに言ってる訳ではありません。

世界の責任ある立場の人々も、理解しています。

政府の借金1000兆円超。これ以上借金を重ねれば、国は破綻する？

**答え➡破綻しません**



麻生太郎 財務大臣(当時) 2013年6月17日発言(時事通信)  
「日本は自国通貨で国債を発行している。(お札=日銀券を)刷って返せばいい。簡単だろ」

日本円で借金をしているが、日本円を発行できるのだから、支払い不能(デフォルト)にはならない、つまりは破綻などしない、と財務大臣が宣言しています。

元FRB議長 アラン・グリーンスパン NBC「ミート・ザ・プレス」(2011年8月7日放送)

「米国は、いつでもお金を印刷できるので、負債を支払うことができる。したがって、デフォルトの確率はゼロである」

米ドルで借金をしているが、米ドルを発行できるのだから、支払い不能(デフォルト)にはならないと米国中央銀行トップが発言。そして財務省も同じことを言っています。



2002年、世界3大格付会社(ムーディーズ、S&P、フィッチ)が、日本国債の格付けを引き下げ。それに対し、財務省が反論。

外国格付け会社宛意見書

「日・米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない。デフォルトとして如何なる事態を想定しているのか。」  
2002年4月30日黒田東彦財務官(この内容は現在も財務省HPからご覧いただけます)

実は日本国が破綻することはない。それを財務省が一番理解しています。

ただし、

「無限にお金を作ってバラ撒く」のは無理です。

当然、【上限・制約】があります。  
それは金額ではなく、供給能力です。  
その国に、どれくらいモノを作る力があるか、つまりは、「インフレ率」が上限・制約となります。

H25年に日本銀行と政府は、2%のインフレ目標を掲げました。

(デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)平成25年1月22日 内閣府 財務省 日本銀行)

毎年2%の成長を目指す、という意味ですが、残念ながら、これまで2%の成長さえ達成できていません。理由は、政府が作ったお金をみんなに回せていないからです。

では、毎年2%の成長を目標に、政府が通貨発行をするなら、いくらまで出せるか。国の機関による試算をご覧ください。

現在のガソリンや輸入品の高騰を見れば、既にインフレじゃないか、という言説がありますが、正しくありません。



(注) 1. 本試算は、モデルによる試算のため確率をもって解釈する必要があります。  
2. 上記の前提条件の下で、飯後増産事務所の想定の下で参議院調査情報担当室において試算。➡ 何もしない ➡ 48か月連続

**消費者物価指数(3種類)**

日本政府(総務省)が発表している消費者物価指数(CPI)

総合指数

全体の消費者物価の動きを表す

コアCPI

値動きが激しい生鮮食品を除いた総合指数

コアコアCPI

生鮮食品とエネルギー価格を除いた総合指数

➡ 米国など海外諸国では物価の基調を把握するために日本で言う「コアコアCPI」が利用されている

(コアコアCPI | 証券用語集 | 野村證券  
<https://www.nomura.co.jp/terms/japan/ko/A02277.html>  
米国消費者物価指数/CPI | 初めてでもわかりやすい用語集 |  
SMBC日興証券 <https://www.smbcnikko.co.jp/terms/japan/ko/J0866.html>

エネルギーと生鮮食料品を抜いた、コアコアCPIを見ることが重要です。

2022年1月の状況で、コアコアで見れば、-1.1%。政府は、まだまだ充分にお金を出す余地があります。心配するな、財源はある！あとは政治にやらせるだけだ。